

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
2	藤田 哲哉（13）	<p>1. キャッシュレス化による地域経済活性化策と行政経営の効率化の展開について</p> <p>富士市は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業者に対する経済支援の第1弾として、新型コロナウイルス感染拡大防止協力金事業、新型コロナウイルス対策事業継続支援給付金事業を展開、第2弾として、さきの6月臨時会で新型コロナウイルス対策事業持続化支援給付金事業案が可決されております。</p> <p>これらの事業は緊急対策であるため、事業名にあるとおり、事業を継続することを目的としておりますが、今後は消費喚起を促し、景気の好循環を生み出すことを目的とする戦略が必要となつてまいります。</p> <p>現在、経済産業省は、2019年10月の消費税率引上げに伴い、需要平準化対策として実施しているキャッシュレス・ポイント還元事業（以下、「ポイント還元事業」という。）を通じて、店舗・消費者双方に対してキャッシュレス決済の利用の促進を図っています。本事業は6月末で終了しますが、実際に中小店舗にキャッシュレス決済が急速に広がっていること、また、消費者側にもポイント還元のインセンティブが働き、急激なキャッシュレス化が進んでいることを暮らしの中で実感することができます。</p> <p>さらに、新型コロナウイルス感染症予防のための新しい生活様式が普及する現在では、キャッシュレス決済そのものが今後の社会生活の中で必要不可欠なものとなりつつあります。そこで、以下伺います。</p> <p>(1) 6月末にポイント還元事業が終了するに当たり、引き続き市内事業者を支援するためにも独自にポイント還元事業の展開を図ることが重要であると思っておりますが、いかがお考えか伺います。</p> <p>(2) 今年9月にはマイナポイント事業が開始されます。この事業もキャッシュレス決済サービスを申し込むことでポイントが付与されますので、消費喚起につながることで、マイナンバーカード普及へのインセンティブにもなります。この事業について市民の皆さんにはどのような周知が図られているのか伺います。</p> <p>(3) ポイント還元事業の次の段階として、これらの経験を生かすことで、行政サービスの決済や納税等にもキャッシュレス化を図ることができると思っておりますが、今後の展開について伺います。</p> <p>(4) 今年度このような取組を行う自治体として経済産業省で選定された焼津市や浜松市は、それぞれに「E-Government・Y A I Z U」、「デジタルファースト宣言」を掲げてデジタル化に大きく踏み出しております。また、県では新しい移住を推進する姿勢を見せており、県内各市町にとってもデジタル化は新しい移住形態に必要な</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
2	藤田 哲哉（13）	<p>施策となります。新たに策定する地方創生戦略にも重要な位置づけになると思われませんが、富士市の意気込みを伺います。</p> <p>2. 新型コロナウイルス感染症対策による補習等支援事業に係る学習支援員の配置について</p> <p>昨年度末より、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により学校施設の休業が続き、6月より市内小中学校等が再開されました。</p> <p>本年5月に静岡県教育委員会から未指導分の補習や個別支援等のための学習支援員についての通知があり、各学校に1人、学習支援員が配置されることとなった点は評価できると思います。</p> <p>そこで、今回配置されます学習支援員について、その時間や期間について十分な対応状況であるかお考えを伺います。</p>	市長 及び 教育長 担当部長